

平成 13 年 3 月期 決算短信 (連結)



平成 13 年 5 月 25 日

会社名 東洋合成工業株式会社 登録銘柄  
 コード番号 4970 本社所在都道府県 千葉県  
 本社所在地 千葉縣市川市上妙典 1603  
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経理部長 TEL (047)327 - 8080 (代表)  
 氏名 青木 久 昂  
 決算取締役会開催日 平成 13 年 5 月 25 日

1. 平成 13 年 3 月期の連結業績 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 3 月期	10,957	4.7	1,426	2.2	1,164	3.5
12 年 3 月期	10,468	12.2	1,459	152.4	1,125	370.6

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13 年 3 月期	705	16.0	100 81		15.3	5.4	10.6
12 年 3 月期	607	363.1	100 75		16.9	5.6	10.8

- (注) 1. 持分法投資損益 13 年 3 月期 万円 12 年 3 月期 百万円  
 2. 期中平均株式数 (連結) 13 年 3 月期 6,993 千株 12 年 3 月期 6,034 千株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 3 月期	22,479	4,894	21.8	699 94
12 年 3 月期	20,288	4,345	21.4	621 39

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 3 月期	1,579	1,257	526	1,000
12 年 3 月期	2,692	649	1,581	1,211

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社 0 社 持分法適用関連会社 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 持分法 (新規) 0 社  
 (除外) 1 社 (除外) 0 社

2. 平成 14 年 3 月期の連結業績予想 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,000	175	93
通期	11,050	610	305

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 43 円 61 銭

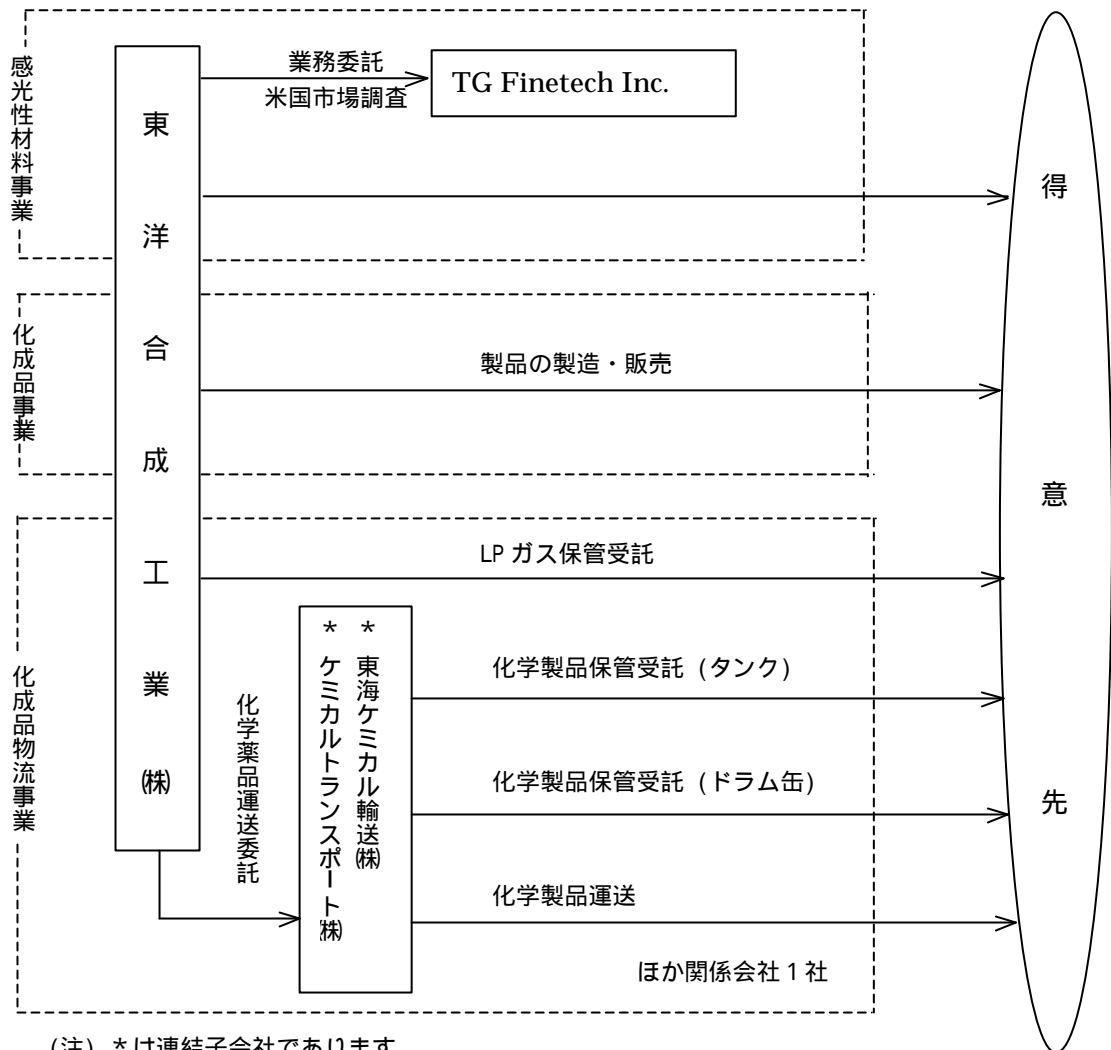
# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社・関連会社の5社により構成され、主な事業内容は、各種化学製品の製造・販売と各種化学製品の運送・保管ならびにLPガスの保管を担う物流業務であります。

当社グループの事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区 分		事 業 に 係 る 位 置 づ け	
感光性材料事業		当社が製造・販売活動を行っております。 TG Finetech Inc. において感光性材料の米国市場を調査しております。	(会社総数 2社)
化成品事業		当社が製造・販売活動を行っております。	(会社総数 1社)
化成品物流事業	LPガスの保管	当社高浜油槽所においてタンクを保有し、保管業務を行っております。	(会社総数 4社)
	各種化学製品の保管	当社高浜油槽所においてタンクを保有し、保管業務を行っているほか、ケミカルトランスポート(株)においてもドラム缶保管用の自動倉庫を保有し、保管業務を行っております。	
	各種化学製品の運送	ケミカルトランスポート(株)が運送業務を行っております。なお、当社においても、貨物運送取扱業者として、運送業務を受託し、運送業務を運送業者に委託する業務も行っております。	

企業集団について図示しますと次のとおりであります。



(注) \*は連結子会社であります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、経営方針として「光・電子材料の分野で世界最高の技術水準を目指し、常に新製品・新プロセスの開発に努力する。生産技術の高度化と合理化を推進し、市場競争に勝ち抜く製品を製造する。グローバルな企業活動の展開により、世界市場に独自の地歩を確保する。社員が常に能力開発に努め、自身の限界にチャレンジすることを通じて、社会への貢献と自己の生活基盤の安定を目指す集団とする。」を掲げております。当社グループは、この経営方針に基づき、積極的な事業展開を進め、業容の拡大と業績の向上に邁進し、高品質かつ高機能の材料を可能な限り安価に供給することにより、国民生活の安定と高度化に役立つことを目指しております。

また、創業以来、「技術開発力こそすべての出発点」を企業理念に、研究開発力の増強と生産技術の向上に努め、蓄積された技術やノウハウを活用して、市場ニーズに迅速かつ適確に対応し、有機合成から、分離精製、プラントエンジニアリング、化成品物流等に至るまで、事業分野および事業規模を着実に拡大させることにより、化学産業界で独自の地位を築き、当社グループの持続的発展を通じて株主ならびに従業員などの関係者に貢献することを目指しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しており、配当につきましては、会社の安定的な経営基盤の確保とのバランスに配慮しながら、会社の業績、配当性向、内部留保等を総合的に勘案し決定することを基本方針としております。この基本方針に基づき、平成7年3月期より平成9年3月期においては、500円額面株式1株当たり50円の配当を実施し、平成10年3月期には500円額面1株当たり75円、平成11年3月期は500円額面株式1株当たり7円50銭、平成12年3月期は500円額面株式1株当たり8円と順次増配を実施してまいりました。

当期配当につきましても500円額面株式1株当たり10円（内中間配当5円）と、2円の増配を実施したいと考えております。また、当期より株主の皆様のご便宜を図るべく中間配当を実施させていただきました。

なお、内部留保資金につきましては、生産設備増強のため、設備資金に充当するとともに、研究開発活動に活用し、経営基盤の強化と今後の事業拡大に努める所存であります。

### (3) 中長期的な経営戦略

感光性材料事業につきましては、継続的な研究開発による技術革新への対応を基礎に、多様な顧客ニーズに応えるべく、各種の機能を持つ、高品質・高純度の製品を幅広く揃え、今後も「感光材のデパート」として、エレクトロ産業関連業界で独自の地位を確立してまいりたいと考えております。さらに、現有製品の用途開発や新製品による新たな販路開拓により、感光性材料部門の売上に占める半導体・液晶向けのウエイトを低下させ、特定の製品分野に依存しない、より強固な経営基盤の構築を指向しております。また、将来の米国での現地生産を展望し、海外市場、特に米国市場の開拓を強力に推進してまいりたいと考えております。

化成品事業につきましては、低価格の海外製品との競争が激化するなど、経営環境は厳しい状況が続くものと予想されます。こうした厳しい環境に対処するため、少量多品種生産を得意とする当社の特色を生かし、顧客のニーズに適確に対応しながら、香料関係の販路開拓などにより、より付加価値の高い製品にシフトすることによって、着実に業績を伸ばしていきたいと考えております。

化成品物流につきましても、石油化学関連業界の物流経費削減で競争は激化し、経営環境は厳しさを増しております。IT革命が進展する中、世界の潮流として物流の合理化、物流経費の削減はますます進むものと思われれます。この潮流は化学産業界においても例外ではないと考えられます。しかしながら、化学製品の一時保管並びに専用車両による陸上輸送は、化学製品の性質上必要不可欠なニーズでもあります。このような観点から、海上輸送用タンクの高浜油槽所と道路走行の子会社ケミカルトランスポート(株)のローリーとの連携をさらに強化し、立地条件の良さと化学製品の生産活動で蓄積した高度な取扱・保管技術を最大限に生かし、付加価値の高いサービスを提供し、顧客の信頼を維持すると共に、運送面では、ローリーからコンテナに切り替えることによって運送原価の低減を進め、併せて路線化と実車率の向上を目指して、事業効率を高めていきたいと考えております。

なお、L P ガス保管受託先の解約による保管料減の対策として、当期にL P ガス保管より安定的需要が見込める

液体化学製品保管用タンクに転換し営業基盤の強化と安定化を図る予定であります。

以上の諸施策により、経営基盤を強化し、今後一層厳しさを増すことが予想される経営環境の変化に打ち勝つ企業体質の強化を図りたいと考えております。

#### (4) 経営管理組織の整備等に関する施策

今後予想される経営環境の変化に対応し、コーポレート・ガバナンスの向上を図るため経営管理組織の整備強化を順次進めております。平成12年6月29日開催の定時株主総会で監査役1名の増員の承認を受け経営管理機能を強化いたしました。また、取締役の業務執行の監督機能を強化し、透明かつ公正な企業活動の一層の充実を目的に、平成13年6月22日開催予定の定時株主総会に社外取締役1名の増員を提案させていただいております。

#### (5) 対処すべき課題

今後につきましては、千葉工場内に2001年2月に稼働開始した新感光材工場に、従来型感光材の生産をシフトしてコストパフォーマンスの向上に努めます。また、来期は既設感光材工場を、急増するエキシマレーザー感光材の生産設備に全面的に改造し、従来型同様、高品質品の安定供給を希望する需要家のご期待に応える所存であります。

営業面では、既存取引先に新製品をご紹介すると共に、海外も含め新たに獲得した新規顧客にも新製品をご紹介し売上を増大する所存であります。また、永年研究を重ねてまいりました水溶性感光性材料についてはCRT用途の使用に実績が積み重なりつつあり、新規需要先の販路開拓に重点的に取組みたいと考えております。

さらに、低迷傾向にある化成品部門については、より高付加価値で機能性のある品目への転換を研究開発とマーケティングの両面で推進致します。

タンク営業部門においては、LPガス保管受託先の解約による保管料減の対策として、液体化成品にシフトするため、来期において、LPガス用タンクを液体化成品保管タンクに建て替える工事を実施する予定であります。

以上の諸施策により、経営基盤を強化し、今後一層厳しさを増すことが予想される経営環境に打ち勝つことのできる体質強化を図りたいと考えております。

## 3. 経営成績

### (1) 当期の概況

当期のわが国の経済は、個人消費は依然低調に推移したものの、情報通信関連を中心とした民間設備投資の増加により緩やかな改善傾向が見られました。しかし、期の後半のアメリカ経済の減速によってアジア経済の停滞が深まり、エレクトロニクス産業全体が厳しい経済状況になりました。当社グループとの関係では、情報関連産業がIT関連投資の増加により2000年秋まで好調に推移いたしましたが、第4四半期に至りアメリカ経済の急減速を受け、パソコン売上の低迷などで、事業環境は急激に悪化いたしました。また、化学業界も、国内需要ののびが一時見られたものの、原油価格の高騰とアジア経済の停滞とで総じて厳しい状況が続きました。

このような情勢下、当社グループは、「高品質の製品をより低価格で安定的に供給」という顧客ニーズに対応するため、製造プロセスの改良等によるコスト削減に努力するとともに、千葉工場内に新感光材工場の建設をすすめ、本年2月より稼働させました。一方多様化する機能ニーズに応える製品の開発にも積極的に取組み、業績向上に努めました。また、営業面では、新規顧客の獲得に努め、今後売上げが期待される成果をあげることができました。この結果、主力の感光性材料事業の好調により当期における連結売上高は10,957百万円と前期に比べ489百万円増加(4.7%増)いたしました。収益面では、コスト削減に努めましたが、工場内に研究開発部門を新たに設置したことによる研究開発費の増加により、連結営業利益は1,426百万円と前期比32百万円減少(2.2%減)いたしました。連結経常利益は前期計上した株式公開費用の減少等により1,164百万円と前期比39百万円の増加(3.5%増)いたしました。また、連結当期純利益は退職給付会計処理基準変更時差異の利益44百万円を特別利益に計上したこともあり705百万円と前期比97百万円増加(16.0%増)となりました。

[感光性材料事業]

当事業の主要関連産業である半導体・電子部品業界は、IT関連投資の増加によるパソコンの販売好調と世界的な携帯電話の需要増から、半導体や液晶表示装置の需要も順調に拡大傾向を示す中で、当期は順調にスタートいたしました。しかし、当期の後半に至り、アメリカ経済の減速とともにパソコンの売上が急減し、半導体を中心に需給バランスがくずれました。従来形半導体向け感光材の需要減少をエキシマレーザー用感光材料、ディスプレイ向け新感光材の工業実用化で克服するよう努めました。

こうした努力を致しましたが、半導体向けの売上の第4四半期の減少をカバーすることはできませんでした。通期としては前期より好調に推移し、当事業の売上高は6,403百万円と前期比で626百万円増加(10.8%増)いたしました。また、収益面では、感光性材料の増産に伴う製造原価の低下により、感光性材料部門の売上総利益率が30.2%と前期比3.0%向上したことが寄与し、営業利益は703百万円と前期比で123百万円増加(21.3%増)いたしました。なお、当事業部門には、当社の臨時的売上であるのその他売上として計上した製造設備機器の売上97百万円および営業利益42百万円が含まれております。

#### [化成事業]

当事業の主要関連産業である化学業界を取巻く環境は、国内景気の緩やかな回復傾向により国内需要に改善の兆しも見られましたが、原油価格の高騰と、より安価なアジアでの現地生産品の増加にともなう価格面での競争激化など、厳しい状況になっております。

このような状況のもとで、新製品の開発に努め、海外の顧客ニーズにもきめこまかに対応するなど、積極的な営業活動を展開いたしました。しかしながら、従来品の価格の低下とニーズの減少を新製品でカバーしきれず、当事業の売上高は1,975百万円と前期比77百万円減少(3.8%減)する結果となりました。収益面では製造費用ならびに経費の節減に努めましたが、当事業の営業利益は226百万円と前期比42百万円減少(15.9%減)となりました。

#### [化成物流事業]

経営環境の厳しい化学業界の物流コスト削減の取組みは真剣そのもので、経営統合、提携強化による物流基地の見直し・集約化の動きを加速させております。このような状況下、当社グループは、油槽所の立地条件の良さと生産活動で培った液体化学薬品の高度な取扱・保管技術を生かした営業活動と、液体化学薬品の運送部門の子会社との連携を強化するなどによりタンクの稼働率向上に努めました。この結果、液体化学薬品保管業務は順調に推移いたしました。反面、LPガス業界の物流合理化で当期後半にLPガスの保管受託が解約となり、LPガス保管料の急減により、当事業の売上高は2,578百万円と前期比59百万円減少(2.3%減)となり、営業利益も496百万円と前期比113百万円の減少(18.6%減)となりました。

## (2) 次期の見通し

順調に拡大を続けていた情報関連投資も、昨年後半のアメリカ経済の急減速による世界的な景気後退の中で、当社グループの主力事業である感光性材料事業に係わる情報通信産業の事業環境は急激に悪化しております。

こうした状況から、主力の感光性材料事業の事業環境は厳しい状況となるものと予測しております。しかし、期の後半は、アメリカ経済をはじめ世界経済の回復が見込まれることから、情報関連投資も回復し、感光性材料の需要も拡大基調をたどるものと予測し、通期では当期並みとなるものと見込んでおります。

また、化成事業につきましては、研究開発とマーケティングに取り組んできた高付加価値製品の売上が寄与することから増収を見込んでおります。

化成物流事業につきましては、LPガスの受託保管先の解約による保管料減もあり、減収を見込んでおります。

また、収益面では、引続き省力化、合理化ならびに経費節減に努めますが、新設した新感光材工場の減価償却費負担増及び、期の前半、感光性材料事業の売上減によるコスト増などから収益環境は非常に厳しいものと予測しております。

これらの見通しから、連結売上高11,050百万円(対当期比92百万円、0.8%増)、連結営業利益985百万円(対当期比441百万円、30.9%減)連結経常利益610百万円(対当期比554

百万円、47.5%減)、連結当期純利益305百万円(対当期比400百万円、56.7%減)を見込んでおります。なお、当期には、臨時的売上であるのその他売上97百万円およびのその他売上に伴う利益42百万円が含まれており、これを除く売上高の増加額は189百万円(1.7%増)で、経常利益の減少額は510百万円(45.5%減)となります。

## 4. 連結財務諸表等

### 連結貸借対照表

(単位：千円、端数切捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 12 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	2,665,471		2,438,521		
2. 受取手形及び売掛金	1,947,929		1,932,593		
3. たな卸資産	2,899,827		3,039,063		
4. 繰延税金資産	86,080		76,634		
5. その他	63,553		212,437		
6. 貸倒引当金	11,208		3,534		
流動資産合計	7,651,653	37.7	7,695,715	34.2	44,061
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	4,182,889		4,630,090		
2. 機械装置及び運搬具	2,636,550		4,156,242		
3. 土地	4,642,823		4,675,090		
4. 建設仮勘定	56,594		99,828		
5. その他	292,419		325,748		
有形固定資産合計	11,811,276	58.2	13,887,000	61.8	2,075,723
(2) 無形固定資産	226,790	1.1	268,091	1.2	41,300
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	275,972		288,734		
2. 繰延税金資産	87,924		113,000		
3. その他	227,208		233,811		
4. 貸倒引当金	18		7,300		
投資その他の資産合計	591,086	2.9	628,245	2.8	37,158
固定資産合計	12,629,154	62.2	14,783,337	65.8	2,154,183
為替換算調整勘定	7,840	0.1			7,840
資産合計	20,288,647	100.0	22,479,052	100.0	2,190,405

(単位：千円、端数切捨て)

科 目	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1,285,969		1,414,884		
2. 短期借入金	3,220,000		3,250,000		
3. 一年以内返済長期借入金	2,818,366		2,990,830		
4. 未払法人税等	544,932		276,470		
5. 賞与引当金	237,420		249,522		
6. 設備関係支払手形			1,904,516		
7. その他	478,434		780,116		
流動負債合計	8,585,123	42.3	10,866,340	48.3	2,281,216
固定負債					
1. 長期借入金	6,454,094		5,816,227		
2. 退職給与引当金	772,550				
3. 退職給付引当金			654,065		
4. 役員退職慰労引当金			125,918		
5. 繰延税金負債	89,393		78,335		
固定負債合計	7,316,037	36.1	6,674,546	29.7	641,491
負債合計	15,901,161	78.4	17,540,886	78.0	1,639,724
(少数株主持分)					
少数株主持分	42,353	0.2	43,407	0.2	1,053
(資本の部)					
資本金	800,088	3.9	800,088	3.6	
資本準備金	695,397	3.4	695,397	3.1	
連結剰余金	2,850,996	14.1	3,421,184	15.2	570,187
その他有価証券評価差額金			21,646	0.1	21,646
	4,346,483	21.4	4,895,023	21.8	548,540
自己株式	1,350	0.0	264	0.0	1,086
資本合計	4,345,132	21.4	4,894,759	21.8	549,626
負債、少数株主持分及び資本合計	20,288,647	100.0	22,479,052	100.0	2,190,405

## 連結損益計算書

(単位：千円、端数切捨て)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		増 減
		金 額	百分 比	金 額	百分比	金 額
売上高		10,468,709	100.0	10,957,800	100.0	489,091
売上原価		7,423,613	70.9	7,763,529	70.9	339,915
売上総利益		3,045,095	29.1	3,194,271	29.1	149,175
販売費及び一般管理費		1,585,707	15.2	1,767,305	16.1	181,598
営業利益		1,459,388	13.9	1,426,965	13.0	32,422
営業外収益						
1. 受取利息		2,813		1,592		
2. 受取配当金		1,606		6,489		
3. その他		65,328	0.7	49,701	0.5	11,964
営業外費用						
1. 支払利息		317,614		274,013		
2. 株式公開費用		42,543				
3. その他		43,772	3.8	46,394	2.9	83,522
経常利益		1,125,206	10.8	1,164,341	10.6	39,134
特別利益						9,312
1. 貸倒引当金戻入額				9,527		
2. 固定資産売却益		13,424		1,296		
3. 退職給付会計処理 基準変更時差異		13,424	0.1	44,536	0.5	41,936
特別損失						
1. 固定資産除却損		26,413		8,881		
2. コール会員権評価損		26,413	0.3	9,700	0.2	7,832
税金等調整前当期純利益		1,112,217	10.6	1,201,121	10.9	88,903
法人税、住民税及び事業税		582,830		504,503		
法人税等調整額		83,918	4.8	10,577	4.5	4,987
少数株主利益		5,342	0.0	2,159	0.0	3,183
当期純利益		607,962	5.8	705,036	6.4	97,073



## 連結剰余金計算書

(単位：千円、端数切捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高	2,309,006		2,850,996	
過年度税効果調整額	10,977	2,319,984		2,850,996
連結剰余金減少額				
1. 配 当 金	44,950		90,906	
2. 役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	32,000 (4,000)		42,000 (4,300)	
3. 連結除外による剰余金減少額		76,950	1,942	134,848
当期純利益		607,962		705,036
連結剰余金期末残高		2,850,996		3,421,184

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、端数切捨て)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
		金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		1,112,217	1,201,121
減価償却費		1,326,475	1,274,306
引当金の増減額		44,398	19,141
受取利息及び受取配当金		4,419	8,081
支払利息		317,614	274,013
有価証券評価損		3,197	
有形固定資産売却益		13,424	1,296
有形固定資産除却損		26,413	8,881
売上債権の増減額		179,221	33,299
たな卸資産の増減額		81,178	139,235
仕入債務の増減額		250,646	348,793
その他		122,530	363,349
役員賞与の支払額		32,000	42,000
小 計		3,082,455	2,605,593
利息及び配当金の受取額		4,375	8,081
利息の支払額		310,347	260,662
法人税等の支払額		83,907	773,398
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>2,692,576</b>	<b>1,579,614</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出		660,706	1,180,331
有形固定資産の売却による収入		35,858	1,482
有形固定資産の除却による収入			1,340
無形固定資産の取得による支出		33,709	78,237
投資有価証券の取得による支出		11,183	1,284
その他		19,848	506
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>649,892</b>	<b>1,257,535</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入れによる収入		4,700,000	4,450,000
短期借入金の返済による支出		5,775,000	4,420,000
長期借入れによる収入		1,620,000	2,395,000
長期借入金の返済による支出		3,020,268	2,860,403
株式の発行による収入		940,000	
自己株式の取得による支出		1,616	953
自己株式の売却による支出			1,700
配当金支払額		44,950	90,906
少数株主への配当金支払額			1,106
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,581,835</b>	<b>526,668</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,109	
現金及び現金同等物の増減額		455,739	204,589
現金及び現金同等物の期首残高		756,218	1,211,957
連結範囲の変更に伴う期首調整			6,914
現金及び現金同等物の期末残高		<b>1,211,957</b>	<b>1,000,453</b>

連結財務諸表作成のための基本となる事項

期 別 項 目	前連結会計年度 〔 自 平成 11 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 12 年 3 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 13 年 3 月 31 日 〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社はケミカルトランスポート(株)及びTG Finetech Inc.他1社であり、非連結子会社はありません。	連結子会社はケミカルトランスポート(株)他1社であり、非連結子会社TG Finetech Inc.は小規模で、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外いたしました。
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社のワールドガス(株)については、連結純利益及び連結剰余金に与える影響が軽微であり、投資勘定については、持分法を適用せず原価法によっております。	非連結子会社TG Finetech Inc.及び、関連会社のワールドガス(株)については、連結純利益及び連結剰余金に与える影響が軽微であり、投資勘定については、持分法を適用せず原価法によっております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちTG Finetech Inc.の決算日は平成11年12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (イ) 取引所の相場のある有価証券 総平均法による低価法(洗替え方式)  (ロ) その他の有価証券 総平均法による原価法  ハ たな卸資産 製品、商品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法より算定) 時価のないもの 総平均法による原価法  ロ デリバティブ 時価法  ハ たな卸資産 製品、商品、原材料、仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 但し平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。	イ 有形固定資産 定率法 但し平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
	<p>□ 無形固定資産            自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく、減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報)            前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告書第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から「無形固定資産」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。なお、当期に発生した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年3月31日)に基づき、「無形固定資産」として計上し、上記の方法により償却を行っております。</p> <p>二 長期前払費用            法人税法の規定に基づく定額法</p>	<p>□ 無形固定資産            自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <hr/> <p>二 長期前払費用            定額法</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金            債権の貸倒れに備えるため法人税法に基づく限度相当額のほか、個別債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。</p> <p>□．賞与引当金            従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期発生分を計上しております。</p> <p>八．退職給与引当金            従業員の退職金の支給に備えるため、従業員の自己都合退職の場合の期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金            債権の貸倒れに備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。</p> <p>□．賞与引当金            同 左</p> <p>八．退職給付引当金            従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付会計処理基準変更時差異(44,536千円)については全額を当連結会計年度の収益として計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、全額その発生時の費用としております。</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
	二．役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、役員の退職慰労引当金期末残高は112,491千円であります。	二．役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ．消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ロ．繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 平成12年3月17日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「新方式」という。)によっております。 「新方式」では、募集価額と発行価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成12年3月17日付一般募集による新株式発行に際し、募集価額と発行価額との差額の総額は60,000千円であり、引受証券会社が発行価額で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「従来方式」という。)による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。 このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費は60,000千円少なく計上され、また経常利益および税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。	同 左

期 別 項 目	前連結会計年度 〔 自 平成 11 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 12 年 3 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 13 年 3 月 31 日 〕
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、従来、投資と資本の消去差額のうち発生原因の明らかな部分については適切な勘定科目に振替処理し、連結子会社の資産について部分的に時価評価を行っているため、大蔵省持分令第136号附則第4項により、少数株主に相当する評価差額を親会社の持分に係る評価差額に基づき計算し、該当科目の評価替え及び少数株主持分の修正を行っております。この結果、資産は24,485千円、少数株主持分は14,201千円(税効果額控除後)増加しております。</p>	同 左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動についての僅少なリスクしか負わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同 左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 〔 自 平成 11 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 12 年 3 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 13 年 3 月 31 日 〕
_____	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「設備関係支払手形」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に表示していましたが、当連結会計年度において、資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「設備関係支払手形」は177,526千円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 〔 自 平成 11 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 12 年 3 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 13 年 3 月 31 日 〕
<p>(税効果会計)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産 174,005 千円(流動資産 86,080 千円、投資その他の資産 87,924 千円) 繰延税金負債(固定負債)89,393 千円が新たに計上されるとともに、当期純利益は 83,918 千円、連結剰余金期末残高は 94,895 千円多く計上されております。</p>	_____

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い、退職給付費用は48,155千円増加し、経常利益は46,834千円減少し、税金等調整前当期純利益は2,297千円少なく計上されております。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含んでおります。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計期間から金融商品会計に係る会計基準(「金融商品会計に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しておりますこの変更に伴い、従来の方法と比較して経常利益は35,249千円増加し、税金等調整前当期純利益は33,180千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当連結会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴う影響は軽微であります。</p>

注 記 事 項

( 連 結 貸 借 対 照 表 関 係 )

前連結会計年度 (平成 12 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
1. 受取手形の割引高 451,581 千円	1. _____
2. 有形固定資産の減価償却累計額 15,989,636 千円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 17,021,674 千円
3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおり であります。 投資有価証券 10,000 千円	3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおり であります。 投資有価証券 58,800 千円
4. 自己株式 自己株式の数 800 株 連結子会社が所有する連結財務諸表 提出会社の株式数 株 貸借対照表価額 1,350 千円	4. 自己株式 自己株式の数 260 株 連結子会社が所有する連結財務諸表 提出会社の株式数 株 貸借対照表価額 264 千円
5. 担保に供している資産及びこれに対応している債務 担保に供されている資産 現金 預 金 6,600 千円 建 物 及 び 構 築 物 3,051,533 千円 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 37,539 千円 土 地 4,534,442 千円 投 資 有 価 証 券 19,685 千円 <hr/> 計 7,649,799 千円 上記のうち工場財団設定分 建 物 及 び 構 築 物 1,037,185 千円 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 37,539 千円 土 地 1,735,807 千円 <hr/> 計 2,810,532 千円 上記に対応する債務 短 期 借 入 金 3,220,000 千円 一 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 2,818,366 千円 長 期 借 入 金 6,454,094 千円 <hr/> 計 12,492,460 千円	5. 担保に供している資産及びこれに対応している債務 担保に供されている資産 建 物 及 び 構 築 物 2,868,422 千円 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 31,296 千円 土 地 4,259,060 千円 <hr/> 計 7,158,779 千円 上記のうち工場財団設定分 建 物 及 び 構 築 物 951,221 千円 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 31,296 千円 土 地 1,735,807 千円 <hr/> 計 2,718,325 千円 上記に対応する債務 短 期 借 入 金 3,250,000 千円 一 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 2,990,830 千円 長 期 借 入 金 5,816,227 千円 <hr/> 計 12,057,057 千円
_____	6. 受取手形の割引高 722,867 千円
_____	7. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形 交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会 計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計 年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれてお ります。 受取手形 231,197 千円 支払手形 12,880 千円



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕																
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 15%;">給 料</td><td style="width: 15%;">290,204 千円</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td>49,237 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>83,612 千円</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td>21,092 千円</td></tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費 562,312 千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土 地 13,424 千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建 物 及 び 構 築 物 1,680 千円 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 24,024 千円 そ の 他 708 千円</p> <hr style="border: 0.5px solid black;"/> <p style="text-align: right;">26,413 千円</p>	給 料	290,204 千円	減 価 償 却 費	49,237 千円	賞与引当金繰入額	83,612 千円	退職給与引当金繰入額	21,092 千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 15%;">給 料</td><td style="width: 15%;">283,089 千円</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td>69,971 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>94,133 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>28,044 千円</td></tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費 687,905 千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 1,296 千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建 物 及 び 構 築 物 3,531 千円 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 3,561 千円 そ の 他 1,788 千円</p> <hr style="border: 0.5px solid black;"/> <p style="text-align: right;">8,881 千円</p>	給 料	283,089 千円	減 価 償 却 費	69,971 千円	賞与引当金繰入額	94,133 千円	退職給付費用	28,044 千円
給 料	290,204 千円																
減 価 償 却 費	49,237 千円																
賞与引当金繰入額	83,612 千円																
退職給与引当金繰入額	21,092 千円																
給 料	283,089 千円																
減 価 償 却 費	69,971 千円																
賞与引当金繰入額	94,133 千円																
退職給付費用	28,044 千円																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:千円、端数切捨て)

前連結会計年度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td><td style="width: 40%;">2,665,471</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>1,453,514</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,211,957</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,665,471	預入期間が3か月を超える定期預金	1,453,514	現金及び現金同等物	1,211,957	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td><td style="width: 40%;">2,438,521</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>1,438,068</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,000,453</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,438,521	預入期間が3か月を超える定期預金	1,438,068	現金及び現金同等物	1,000,453
現金及び預金勘定	2,665,471												
預入期間が3か月を超える定期預金	1,453,514												
現金及び現金同等物	1,211,957												
現金及び預金勘定	2,438,521												
預入期間が3か月を超える定期預金	1,438,068												
現金及び現金同等物	1,000,453												

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td><td>50,127</td><td>18,227</td><td>31,900</td></tr> <tr><td>有形固定資産 「その他」</td><td>55,887</td><td>31,989</td><td>23,898</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>27,686</td><td>10,835</td><td>16,851</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>133,701</td><td>61,052</td><td>72,649</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	50,127	18,227	31,900	有形固定資産 「その他」	55,887	31,989	23,898	無形固定資産	27,686	10,835	16,851	合 計	133,701	61,052	72,649	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建 物 及 び 構 築 物</td><td>68,486</td><td>570</td><td>67,915</td></tr> <tr><td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td><td>199,011</td><td>33,351</td><td>165,660</td></tr> <tr><td>有形固定資産 「その他」</td><td>72,988</td><td>25,667</td><td>47,320</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>38,639</td><td>15,697</td><td>22,941</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>379,125</td><td>75,287</td><td>303,837</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	建 物 及 び 構 築 物	68,486	570	67,915	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	199,011	33,351	165,660	有形固定資産 「その他」	72,988	25,667	47,320	無形固定資産	38,639	15,697	22,941	合 計	379,125	75,287	303,837
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																										
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	50,127	18,227	31,900																																										
有形固定資産 「その他」	55,887	31,989	23,898																																										
無形固定資産	27,686	10,835	16,851																																										
合 計	133,701	61,052	72,649																																										
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																										
建 物 及 び 構 築 物	68,486	570	67,915																																										
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	199,011	33,351	165,660																																										
有形固定資産 「その他」	72,988	25,667	47,320																																										
無形固定資産	38,639	15,697	22,941																																										
合 計	379,125	75,287	303,837																																										

前連結会計年度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">22,785千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">49,863千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">72,649千円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3)当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">21,427千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">21,427千円</td></tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	22,785千円	1年超	49,863千円	合計	72,649千円	支払リース料	21,427千円	減価償却費相当額	21,427千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">54,319千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">249,518千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">303,837千円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3)当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">33,349千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">33,349千円</td></tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	54,319千円	1年超	249,518千円	合計	303,837千円	支払リース料	33,349千円	減価償却費相当額	33,349千円
1年以内	22,785千円																				
1年超	49,863千円																				
合計	72,649千円																				
支払リース料	21,427千円																				
減価償却費相当額	21,427千円																				
1年以内	54,319千円																				
1年超	249,518千円																				
合計	303,837千円																				
支払リース料	33,349千円																				
減価償却費相当額	33,349千円																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">38,058千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">44,193千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,713千円</td></tr> <tr><td>退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">232,987千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">6,004千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,654千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">332,611千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳準備金</td><td style="text-align: right;">155,026千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">92,814千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">158千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">247,999千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額 84,612千円</p>	賞与引当金繰入限度超過額	38,058千円	未払事業税	44,193千円	未払事業所税	2,713千円	退職給与引当金	232,987千円	退職給付引当金	-千円	役員退職慰労引当金	-千円	その他有価証券評価差額	-千円	一括償却資産	6,004千円	その他	8,654千円	小計	332,611千円	固定資産圧縮記帳準備金	155,026千円	土地評価差額	92,814千円	その他	158千円	小計	247,999千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">52,634千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,710千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">196,090千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">52,885千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">15,675千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,143千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">359,140千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳準備金</td><td style="text-align: right;">155,026千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">92,814千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">247,841千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額 111,299千円</p>	賞与引当金繰入限度超過額	52,634千円	未払事業税	21,710千円	未払事業所税	-千円	退職給与引当金	-千円	退職給付引当金	196,090千円	役員退職慰労引当金	52,885千円	その他有価証券評価差額	15,675千円	一括償却資産	-千円	その他	20,143千円	小計	359,140千円	固定資産圧縮記帳準備金	155,026千円	土地評価差額	92,814千円	その他	-千円	小計	247,841千円
賞与引当金繰入限度超過額	38,058千円																																																								
未払事業税	44,193千円																																																								
未払事業所税	2,713千円																																																								
退職給与引当金	232,987千円																																																								
退職給付引当金	-千円																																																								
役員退職慰労引当金	-千円																																																								
その他有価証券評価差額	-千円																																																								
一括償却資産	6,004千円																																																								
その他	8,654千円																																																								
小計	332,611千円																																																								
固定資産圧縮記帳準備金	155,026千円																																																								
土地評価差額	92,814千円																																																								
その他	158千円																																																								
小計	247,999千円																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	52,634千円																																																								
未払事業税	21,710千円																																																								
未払事業所税	-千円																																																								
退職給与引当金	-千円																																																								
退職給付引当金	196,090千円																																																								
役員退職慰労引当金	52,885千円																																																								
その他有価証券評価差額	15,675千円																																																								
一括償却資産	-千円																																																								
その他	20,143千円																																																								
小計	359,140千円																																																								
固定資産圧縮記帳準備金	155,026千円																																																								
土地評価差額	92,814千円																																																								
その他	-千円																																																								
小計	247,841千円																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の項目別内訳</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.00%</td></tr> <tr><td>交際費永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.58%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.16%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.12%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.86%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.00%	交際費永久に損金に算入されない項目	2.58%	住民税均等割	0.16%	その他	0.12%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.86%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるので省略いたしました。</p>																																														
法定実効税率	42.00%																																																								
交際費永久に損金に算入されない項目	2.58%																																																								
住民税均等割	0.16%																																																								
その他	0.12%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.86%																																																								

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、当社において退職一時金制度を採用し、一部の連結子会社において適格退職年金制度と厚生年金基金制度を併用しております。

適格退職年金制度は昭和49年3月に設立し、厚生年金基金制度は総合設立の業界団体の厚生年金基金に昭和63年4月加入しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	678,960千円
(2) 年金資産	24,894千円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	654,065千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-
(5) 未認識数理計算上の差異	-
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	654,065千円
(8) 前払年金費用	-
(9) 退職給付引当金	654,065千円

### 3. 退職給付費用の内訳

退職給付費用	58,343千円
(1) 勤務費用	85,203千円
(2) 利息費用	17,676千円
(3) 退職給付会計基準変更時差異の収益計上額	44,536千円

### 4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

(1) 割引率	主として3.0%
(2) 期待運用収益率	-
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	-
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	1年
(6) 数理計算上の差異の処理年数	1年

## 5.セグメント情報

### 1)事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:千円)

セグメント 項目	感光性材料 事業	化 成 品 事業	化成品物流 事業	合 計	消去または 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,403,334	1,975,799	2,578,666	10,957,800		10,957,800
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,184	173,632	284,532	460,349	(460,349)	
計	6,405,519	2,149,432	2,863,198	11,418,150	(460,349)	10,957,800
営 業 費 用	5,701,568	1,922,841	2,366,774	9,991,183	(460,349)	9,530,834
営 業 損 益	703,951	226,590	496,424	1,426,965		1,426,965
資産、減価償却費および資本 的支出						
資 産	14,663,587	2,361,018	5,454,447	22,479,052		22,479,052
減 価 償 却 費	925,844	99,386	249,075	1,274,306		1,274,306
資 本 的 支 出	3,016,819	30,058	291,951	3,338,829		3,338,829

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位:千円)

セグメント 項目	感光性材料 事業	化 成 品 事業	化成品物流 事業	合 計	消去または 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,777,253	2,053,031	2,638,424	10,468,709		10,468,709
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		192,852	213,339	406,192	(406,192)	
計	5,777,253	2,245,883	2,851,763	10,874,901	(406,192)	10,468,709
営 業 費 用	5,196,898	1,976,547	2,242,067	9,415,513	(406,192)	9,009,321
営 業 損 益	580,355	269,336	609,696	1,459,388		1,459,388
資産、減価償却費および資本 的支出						
資 産	12,895,570	2,078,763	5,305,892	20,280,226	7,840	20,288,066
減 価 償 却 費	948,442	81,934	296,098	1,326,475		1,326,475
資 本 的 支 出	371,586	49,048	352,633	773,268		773,268

(注) 1. 事業区分の方法は、事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して、感光性材料事業、化成品事業、化成品物流事業に区分いたしております。

2. 各事業区分の主な製品等は以下のようになっております。

- (1) 感光性材料事業 半導体用感光性材料、液晶表示装置用感光性材料、現像液用感光性材料
- (2) 化成品事業 医薬・香料・塗料・溶剤などの中間体
- (3) 化成品物流事業 液体化成品の保管・運送、LPガスの保管

3. 前連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は7,840千円であり、為替換算調整勘定の金額であります。

### 2)所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の売上高及び資産の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

### 3) 海外売上高

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:千円)

項 目	セグメント				計
	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	
海 外 売 上 高	1,759,594	230,686	556,271	3,036	2,549,588
連 結 売 上 高					10,957,800
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.1	2.1	5.1	0.0	23.3

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位:千円)

項 目	セグメント				計
	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	
海 外 売 上 高	1,391,570	303,619	532,249	16,546	2,243,985
連 結 売 上 高					10,468,709
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.3	2.9	5.1	0.1	21.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北 米 ..... 米国、カナダ

(2) 欧 州 ..... スイス、フランス、ドイツ、オランダ、イギリス

(3) ア ジ ア ..... 韓国、台湾、中国

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

事業別	期 別	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
	感 光 性 材 料 事 業		5,486,525千円
化 成 品 事 業		2,053,043千円	2,045,034千円
合 計		7,539,568千円	8,600,610千円

(注) 1. 金額は販売価額で表示しております。

2. 金額に消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### 3. 販売実績

事業別	期 別	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
	感 光 性 材 料 事 業		5,777,253千円
化 成 品 事 業		2,053,031千円	1,975,799千円
化 成 品 物 流 事 業		2,638,424千円	2,578,666千円
合 計		10,468,709千円	10,957,800千円

(注) 1. 金額は販売価額で表示しております。

2. 金額に消費税等は含まれておりません。

## 7. 有価証券の時価等

当連結会計期間（平成 13 年 3 月 31 日現在）

（ 1 ） その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 株 式	30,795	58,318	27,523
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	30,795	58,318	27,523
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 株 式	143,365	93,051	50,313
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	143,365	93,051	50,313
合 計		174,160	151,370	22,790

（ 2 ） 時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

区 分	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式 非公募の内国債券	133,465 3,899	
計	137,364	

## 8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当連結会計期間（平成 13 年 3 月 31 日現在）

金利関連

（単位：千円）

区 分	種 類	契 約 金 額 等		時 価	評価損益
			うち 1 年超		
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	2,000,000	2,000,000	3,620	21,779
合 計		2,000,000	2,000,000	3,620	21,779

（注）時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## 9. 関連当事者との取引

該当なし